

養護老人ホーム

空き家で生活支援

低所得高齢者対策で

低所得者の住まい確保と生活支援をセットにした「地域善隣事業」を提唱する高齢者住宅財団（理事長＝高橋紘士・国際医療福祉大学大学院教授）は14日、都内で同事業の普及を図る全国会議を開いた。今年度から

省 業 厚 労 省 モデル事業

の厚生労働省のモデル事業に参加する自治体は、養護老人ホームなどの職員が改修した空き家に出向いて生活を支える構想を紹介した。低所得者の養護老人ホームの機能を生かす道が見えてきた。

モデル事業の名称は「業」。介護保険を所管する「低所得高齢者等住まいする老健局が地域善隣に1億2000万円を、年度も予算化する方針。生活支援モデル事業を具体化するた組んだ。八つの市町を

針。

「障害者のグループホームのような地域生活支援を目指す。自治体職員ら約200人が参加した同日の全国会議で、養護老人ホーム松寿荘（岩手県雫石町）の施設長、高橋昌弘さんはこう話した。同居高齢者には特に雪が積もる冬の生活が危険だが、かといって施設での暮らしは「地域生活」に程遠い。それならば職員が空き家に出向いて見守ろう。そんな考えから同町にモデル事業への参加を働きかけた。「緊急措置で入所しても真の課題解決にはならない。養護老人ホーム常楽荘（大分県豊後大野市）の施設長、浅倉旬子さんも同様の問題意識を示した。措置という枠組みの

解説

2030年には域移行を促す医療・介護改革ム（893施設、定員約6万人、11年10月厚労省調べ）が、地域に目を向けて活躍する「出番」を意識しているようだ。いわゆる貧困ビジネスとは一線を画すことにも腐心している。このことが、養護老人ホームにとって復讐なのか、再編成なのかは分からない。いずれにせよ、極めて重要な論点を内包した社会実験が始まる。それは、社会福祉法人が存在意義を發揮できるかどうかの試金石にもなりそう（福田敏克）

中では本人の生活ぶりやそこから派生する課題が見えづらい。職員のかかわりにミスマッチが生じかねないの思いもあるという。養護老人ホームをめぐる自治体による措置控え、定員割れ、老朽化、人員配置

「47万人」が正しいかどうかは別として、早期退院、地

「セーフティーネットとしての機能が

また、京都市、奈良市、奈良市は「社会福祉法人による社会貢献モデル」として生活支援「生活支援」とは見守りや食事の提供だけでなく、家主や地域住民との橋渡しなども含む。入居者への個別支援よりも「地域づくり」を前面に出す。モデル事業のベースとなった地域善隣事業については、高齢者住宅財団のホームページ、おむね60歳以上の「人」。改修した書（厚労省補助事業）が掲載されている。

また、京都市、奈良市、奈良市は「社会福祉法人による社会貢献モデル」として生活支援「生活支援」とは見守りや食事の提供だけでなく、家主や地域住民との橋渡しなども含む。入居者への個別支援よりも「地域づくり」を前面に出す。モデル事業のベースとなった地域善隣事業については、高齢者住宅財団のホームページ、おむね60歳以上の「人」。改修した書（厚労省補助事業）が掲載されている。